

JCES ニュース

Japan Comparative Education Society

NO.9

ご挨拶

会長 望田 研 吾

去る6月24日に開催された日本比較教育学会第41回大会時の全国理事会において、馬越徹前会長の後を受け会長に選出されました。同時に本部事務局を九州大学に移転し、事務局長を竹熊尚夫理事が務めることも承認されました。3年の任期の間、馬越前会長が開始された紀要年2回発行への取組をはじめとする改革を実行し、学会の発展のために微力ながら全力を尽くす所存でおります。

今期執行部の第1の課題は、紀要年2回刊行を開始し軌道に乗せることです。紀要年2回刊行は、会員の研究成果発表の機会を増やし、学会としての会員へのサービスを充実させることを主な目的としています。今後、新しい紀要編集委員会を中心にして、年2回刊行の定着に向けて努力をしていきますが、会員の皆様も積極的な投稿など、紀要年2回刊行成功のために、ご協力下さいますようお願いいたします。

第2は、グローバリゼーションの時代に即した学会活動の一層の国際化です。現在、比較教育学分野における主な国際学会として、世界比較教育学会とアジア比較教育学会があります。1970年に創設された世界比較教育学会は、世界5大陸の比較教育学関係33学会が加盟する文字通りグローバルな学会です。現会長は香港大学のマーク・ブレイ教授ですが、ブレイ会長が折に触れて強調されるのは、世界比較教育学会創設に関わった5学会の内の2つが、日本と韓国というアジアの学会であったことです。日本比較教育学会は、1965年の創設以来、アジアにおける比較教育学研究の中心として確固たる地歩を築いていますが、今後、世界に向けて一層発展するために、ブレイ会長の下での世界比較教育学会とこれまで以上の協力や連携を進めていきたいと考えています。また、1995年に日本比較教育学会のイニシアティブにより創設されたアジア比較教育学会は、現在、アジアにおける比較教育学研究者の交流を深めるための貴重なフォーラムとなっています。今後とも日本比較教育学会はアジア地域の中核的学会として、アジア比較教育学会への一層のサポートと協力を進めていきたいと考えています。

第3は、若い世代の育成です。この21世紀に日本比較教育学会がさらに発展していくためには、日本比較教育学会に強いアイデンティティを持ち、また次代を担うという気概を併せ持つ若い世代の育成が欠かせません。紀要年2回刊行も、とりわけ若い世代の会員による成果発表の機会を増やし、研究の活性化を図るといった目的も有していますが、今後は研究委員会の活動などを通じて、若い世代の育成に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

いうまでもなく学会という組織はNGOの一つであり、会員の皆様の学会を支える熱意と活動への積極的な参加がなければ、成立しえない組織です。今後とも、会員の皆様には大会発表や紀要投稿などの学会活動への一層ご熱心な参画を通じて、日本比較教育学会のさらなる発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第41回大会を終えて

大会準備委員長 羽田 積 男

名古屋大学を会場に行われた第40回大会は、人間でいえば不惑の歳を飾る記念大会であってまことに盛大であった。次期大会を引受ける旨をすでに内諾していた身としては、おおいに不安を覚えはしたが、何も記念大会と張合う必要もないとの密かな覚悟をもったものであった。

かくて日本大学文理学部を会場に第41回大会を開催させていただいたが、会場校としては15年前に大会を開催して以来である。当時に比べれば学部内の施設は大いに面目を一新し、インフラ整備がすすんでいたのは、準備委員会としては有難いことであった。こうして6月25日と26日の両日、梅雨空を跳ね返すような暑さのなかで大会はおこなわれたのである。

大会初日午前の部には、11の自由研究の分科会が開かれ、10時をまわるところにはすでに会員の好調な参加が確認できたので、ひと安堵したものであった。部会によっては会場に入り切れないきれないところではじめ、会場の設定に例年の会員数想定では間に合わないのではないかと危惧を懐いたものであった。

その危惧は午後の部、課題研究Ⅰ（国際学力調査結果の受容と教育改革の方向）と同Ⅱ（義務教育制度の弾力的運用に関する国際動向）において現実のものとなった。両部会とも最新設備の整った会場を配したが、両部会が開始前にすでに満員となり、可能な限り椅子を用意したがそれ以上は物理的に無理なことであって、会員の皆さまに申し分けのないこととなった。

続いて総会が開催されたが、課題研究部会を溢れた多くの会員が総会会場に早めに集まったため、総会としては多くの会員が集まったように思えた。

会員総数に比して懇親会がいつも盛大なのは、この学会のよいところであるが、今大会も会場に溢れるばかりの会員が集い楽しいひと時を過ごせた。中国からシンポジウムのために来日していただいた北京師範大学の高益民会員の軽妙なス

ピーチにも酔ったものであった。高齢の会員から院生までこのように集える機会は、まさにこの学会の今後の方向を象徴していよう。

大会2日目は、自由研究の発表Ⅱが10部会に分かれておこなわれ、初日を上回る会員が参加した。特にアジアとヨーロッパを対象とする部会がそれぞれ3部会並列するというので、比較教育学会の学問的な特徴がここに発揮されていた。



公開シンポジウムの様子

午後には開催された公開シンポジウム（高等教育におけるグローバル化と市場化）は、4氏の優れた発表のためにおおいに盛り上がった。テーマは、現代の高等教育の世界的な潮流を検証しようとするものであったが、フロアからの質問や意見を交えて有意義な部会になったのはこのシンポジウムを企画し司会を担当した者としてはうれしいことであった。300名を超える参加者があったのではないかと思う。

驚くべきことが最後にあった。プログラムの最後はラウンドテーブルである。4つの部会が開かれたが、なかには会場を溢れるほどの部会があった。校門で会員のお帰りを見送った時でも、150名を超える会員がいたのである。

こうして2日間、合計370名を超える参加者があり、充実した学会を開催できたのは、実に幸せなことであった。ことにボランティアでお手伝いをお願いした大学院生、学部生、留学生たちにとって、この学会が教育学へのさらなる動機付けになればと心から願った次第である。

世界比較教育学会(WCCES)会長からのメッセージ



WCCES 会長 マーク・ブレイ
香港大学教授



日本比較教育学会は1970年に世界比較教育学会(World Council of Comparative Education Societies)創設に参画した5つの学会のうちの1つです。他の4学会は、アメリカを拠点とする比較国際教育学会(CIES)、ヨーロッパ比較教育学会(CESE)、韓国比較教育学会(KCES)、カナダ比較教育学会(CIESC)でした。このように、日本比較教育学会は日本国内での長年にわたる役割に加えて、グローバルなレベルでも非常に重要な役割を果たしてきたのです。

今日、WCCESは世界各地にある33の学会によって構成されています。最も新しく加盟が認められた学会は、2005年のアルゼンチン比較教育学会です。これによって、ラテンアメリカにおける加盟学会はブラジル、キューバ、メキシコと共に4学会となりました。また、北アメリカ、アジア、ヨーロッパ、オーストララシア、アフリカの学会も加盟しています。アジアでは、中国、香港、インド、韓国の学会が加盟しており、さらに1995年に創設されたアジア比較教育学会(CESA)も構成学会の一つです。

WCCESの主な目的は、協働により比較教育学を発展させていくことです。中心となる活動は、3年に一度開催される世界比較教育学会大会です。近年の大会は、南アフリカ(1998年)、韓国(2001年)、キューバ(2004年)で開催されました。

今回の大会はボスニア・ヘルツェゴビナの首都であるサラエボで、2007年9月に開催される予定です。大会のメイン・テーマは「共生、教育、異文化間の対話(Living Together, Education and Intercultural Dialogue)」です。これは激しい内戦を経験した国であり、またイスラム文明やキリスト文明さらにその他の文明の十字路である国にとって、特にふさわしいテーマといえます。分科会では、方法論を含むさまざまな比較教育学にかかわるトピックに焦点が当てられることになっています。

WCCESは比較教育学分野における出版活動も促進しています。韓国での大会に基づく本が、クルーワー出版社から英語で出版されました。WCCESは、日本比較教育学会が日本語訳の出版をサポートしたことを嬉しく思っています。この翻訳は、異なる言語を通じての、国際的な協働や研究者同士の交流に本当に役立つものです。ブルガリア語訳も出版され、中国語、ハンガリー語、スペイン語の翻訳も現在進められています。

WCCESについての詳しい情報は、ウェブサイト www.hku.hk/cerc/wcces で得ることができます。WCCESやその活動についてもっと知っていただくためにこのウェブサイトにアクセスしてください。また、2007年の大会に是非参加していただくようお願いします。サラエボは魅力的な古都です。刺激的で思い出に残るイベントとなることを約束します。

アジア比較教育学会第5回大会に参加して

森 下 稔

(東京海洋大学)

2005年5月30日から31日まで、マレーシア、セランゴール州のUniversiti Kebangsaan Malaysia (UKM)を会場に、第5回アジア比較教育学会大会が開催された。マーク・ブレイ氏(香港・世界比較教育学会会長)がPlenary Paperでふれたように、1995年に香港において設立されて10周年の記念すべき当日に第5回大会が開かれたことは感慨深い。

大会テーマはEducation for World Peace : The Asian Contextであった。平和教育といえ古くからのテーマのようでもあり、21世紀になってからの世界情勢を振り返ると新しいテーマのようでもある。今回の学会で第3代会長となったファクリー・ガファー氏(インドネシア)のPlenary Paper 'The Role of Education in Promoting Peace'は、世界最大のイスラーム人口を抱えるインドネシアからの世界平和構築のための発信として、強く印象に残った。

研究発表は12分科会(うちマレー語部会2)で82件、ポスター発表が21件であった。今回、A4用紙10枚までのフルペーパーの提出が要求され、論文集録のページ数は千ページを超える大部のものとなった。参加者にはCD-Rの形で配布された。全体の参加者は昼食会場で見ると、200名前後であったと思われる。

日本比較教育学会からは、望田会長をはじめ、約20名の参加があった模様で、非会員の日本人も数名おられた。理事を選出しているアジア諸国以外からもオーストラリア、フランス、イタリアなど多くの国からの参加者があった一方で、大陸中国からの参加者が見受けられなかったのは非常に残念であった。

懇親会は新都心プトラジャヤのリバーサイドクラブに場所を移し、湖面に映る真新しい官庁街やモスクを借景としながら、音楽やダンスを楽しむ盛大なものであった。ただし、アルコールは提供されず、常温の赤紫色をした砂糖水と甘ったる

いかき氷で延々盛り上がった。砂糖水でもマレー料理をいただきながら歓談していると酔ったような気分になった。マレーシアの人々は夕食を摂る時刻が遅いようで、会場に入ったのが午後8時過ぎ、しばし待たされてやっと始まろうとしたらモスクからアザーン(クルアーンの朗誦)が響き渡り、食事にありついた時には9時をまわっていた。

CESAの良いところは、アジアの比較教育学研究者と個人的な交流を深められることだ。5回連続で参加していると、第2代会長の李炳辰氏(韓国)やマーク・ブレイ氏らが必ず握手を求めてくる。名前を呼ばれたことはないのですが、顔に見覚えがあるだけなのだろうが、今後は私がタイの教育を研究していることぐらいは認識してもらえるように精進したい。次回は2007年香港での開催である。成功のために、日本からの多くの参加者があることを期待したい。



大会開会式の様子

平塚賞受賞者の声

第15回平塚賞を受賞して

乾 美紀
(大阪大学)



この度は、平塚賞という学会にとって大変名誉ある賞を頂戴いたしまして、誠にありがとうございました。この受賞は、自分の力だけでは到底成し遂げられなかったことですので、これまでご指導して頂いた先生方、学会発表のたびに

貴重なアドバイスを下さった学会員の皆様、そして平塚賞運営委員会の先生方に心より御礼を申し上げます。

拙著『ラオス少数民族の教育問題』（明石書店刊）は、少数民族モンを事例として、ラオスの民族間に生じている教育格差を先行研究やインタビュー、参与観察を含む現地調査により明らかにしたものです。振り返りますと、日本人研究者が立ち入ったことがない山岳地帯に単身で調査に入りましたので、様々な体験をしました。高熱腹痛に悩まされマラリアの検査を受けたり、車が走行不可能となり、一人残された獣道を歩いてインタビュー調査に臨んだり、モンを探していたことから米国からのスパイと疑われたり。国内線飛行機内では煙が舞って死を覚悟したこともありました。

これらの困難を乗り越えて調査を続行できたのも、学会員の皆様に多くの励ましとご指導を頂いていたからです。そしてマイノリティという不利な立場に置かれた人々の助けになる研究を成し遂げたいという強い気持ちが根底にありました。その気持ちは今後フィールドを変えても持ち続けたいと思っておりますので、これからも尚一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、拙著が平塚賞を受賞したことが、マイノリティの教育改善に少しでも貢献し、今後の比較教育学の発展の一役を担うことにつながるよう祈念いたしまして、受賞に対する御礼の言葉といたします。本当にありがとうございました。

第16回平塚賞応募作品の募集

平塚賞運営委員会は今年度も下記の要領で第16回平塚賞の応募作品を募ります。自薦・他薦を問いません。ふるってご応募ください。応募要領の詳細は紀要第31号(298頁)掲載の「平塚賞規定」をご覧ください。

対象作品：2005年1月～12月に公刊された
比較教育学に関する著書・論文

締め切り：2006年1月31日（消印有効）

送り先：〒980-8576

仙台市青葉区川内27-1

東北大学大学院教育学研究科内

日本比較教育学会・平塚賞運営委員会

委員長 宮腰英一 宛

TEL&FAX 022-795-6130

●新入会員（2005年3月～6月24日、入会申込順）

- 見原 礼子（一橋大学大学院生）
- 田中 正弘（日本女子大学）
- 李 霞（京都大学大学院生）
- 齋藤菜奈子（神戸大学大学院生）
- 謝 瑋（九州大学大学院生）
- 潘 建秀（広島大学大学院生）
- 宮橋小百合（大阪市立大学大学院生）
- 白幡 真紀（東北大学大学院生）
- 喜多 雅一（岡山大学）
- 小澤 大成（鳴門教育大学）
- 近森 憲助（鳴門教育大学）
- 木村ゆり子（九州大学大学院生）
- 川上 具美（九州大学大学院生）
- 黄 海龍（東京外国語大学大学院生）
- 江田英里香（神戸大学大学院生）
- 齋藤 桂（京都大学大学院生）
- 竹腰 千絵（京都大学大学院生）
- 劉 語霏（東北大学大学院生）
- 今井 航（広島大学大学院生）
- 田畑 直子（メルボルン大学大学院生）
- 川西 重忠（桜美林大学）

（2005年9月1日現在の会員数 838名）

■お知らせ

日本比較教育学会役員一覽(2005-2007 年度)

(五十音順、敬称略)

●会長 望田 研吾 (九州大学)

●事務局長 竹熊 尚夫 (九州大学)

●理事 (○印は常任理事)

〔北海道・東北地区〕

小川 佳万 (東北大学)

○宮腰 英一 (東北大学)

〔関東地区〕

天野 正治 (聖徳大学)

新井 郁男 (放送大学)

○一見真理子 (国立教育政策研究所)

今井 重孝 (青山学院大学)

潮木 守一 (桜美林大学)

江原 裕美 (帝京大学)

○窪田 眞二 (筑波大学)

斉藤 泰雄 (国立教育政策研究所)

渋谷 英章 (東京学芸大学)

○長島 啓記 (早稲田大学)

嶺井 明子 (筑波大学)

〔東海・北陸地区〕

○近藤 孝弘 (名古屋大学)

渋谷 恵 (常葉学園大学)

夏目 達也 (名古屋大学)

○西野 節男 (名古屋大学)

服部 美奈 (名古屋大学)

〔近畿地区〕

○江原 武一 (立命館大学)

○杉本 均 (京都大学)

田中圭治郎 (佛教大学)

村田 翼夫 (大阪成蹊大学)

〔中国・四国地区〕

○大塚 豊 (広島大学)

藤井 泰 (松山大学)

○二宮 皓 (広島大学)

〔九州地区〕

稲葉 継雄 (九州大学)

○竹熊 尚夫 (九州大学)

○望田 研吾 (九州大学)

●監査

中島 千恵 (京都文教短期大学)

松永 裕二 (西南学院大学)

●幹事 (○印は常任幹事)

〔北海道・東北地区〕

伊井 義人 (北海道文教大学)

〔関東地区〕

新井 浅浩 (西武文理大学)

池田 充裕 (山梨県立大学)

杉村 美紀 (上智大学)

〔東海・北陸地区〕

北村 友人 (名古屋大学)

堀江 未来 (南山大学)

〔近畿地区〕

乾 美紀 (大阪大学)

宮崎 元裕 (京都大学)

〔中国・四国地区〕

中矢 礼美 (広島大学)

〔九州地区〕

○坂本真由美 (九州龍谷短期大学)

○竹熊 真波 (福岡国際大学)

●紀要編集委員会

大塚 豊 (委員長)

近藤 孝弘 (副委員長)

小川 佳万、江原 裕美、窪田 眞二

嶺井 明子、渋谷 英章、服部 美奈

前平 泰志、矢野 裕俊、藤井 泰

平田 利文

安原 義仁 (幹事)

●研究委員会

杉本 均 (委員長)

平田 淳、坂野 慎二、森下 稔

藤井 穂高、近田 政博、深堀 聡子

中矢 礼美、南部 広孝

●平塚賞委員会

宮腰 英一 (委員長)

今井 重孝、窪田 眞二、斉藤 泰雄

西野 節男、江原 武一、村田 翼夫

大塚 豊、二宮 皓、望田 研吾

●国際交流委員会

一見真理子 (委員長)

川野辺 創、金 龍哲、澤野由紀子

北村 友人、中島 千恵、西井 麻美

杉村 美紀、竹熊 真波

●RICE 担当理事

窪田 眞二

■お知らせ

紀要刊行規定・投稿要領改訂のお知らせ

日本比較教育学会紀要刊行規定

(2005年6月24日理事会改正:改正箇所は太字部分)

1. 名称:『比較教育学研究』とする。
2. 刊行回数:年2回とする。
3. 内容:会員の研究論文・書評・文献紹介、**大会報告、および特集論文等**を掲載する。
4. 体裁:A5版横組み、200頁程度とする。
5. 掲載論文:自由投稿および年次大会における課題研究・シンポジウムの中から、編集委員会の合議により掲載論文を決定する。また、特集論文を掲載することができるものとする。
6. 編集委員会:理事会が委員長、副委員長を委嘱する。委員長、副委員長を除く委員の数は10名程度とし、委員は全国的な範囲で選ぶものとする。委員長・副委員長の任期は3年、委員の任期は1.5年とし、再任は妨げない。
7. 編集事務局:編集委員長および編集副委員長が編集事務局を定める。
8. 配布:会員には無償配布とする。会員外には市販とする。
9. 執筆要領:日本比較教育学会紀要投稿要領によるものとする。

日本比較教育学会紀要投稿要領

(2005年6月25日編集委員会決定:改正箇所は太字部分)

1. 投稿論文のテーマ
論文のテーマは日本比較教育学会の活動の趣旨にそうものとする。
2. 投稿論文資格
投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配付資料の場合はこの限りではない。
3. 原稿規格
 - (1) ワープロ原稿で提出する場合
A4判用紙に一行36字×30行(1,080字)の規格で印字し、18.5枚以内(但し行数は555行以内)とする。1枚目は、執筆者名を記載せず、論文題目のみを記載した上で、本文は10行目から始めるものとする。本文のフォントは10.5ないし11ポイントを標準とする。
 - (2) 原稿用紙で提出する場合
A4版400字詰原稿用紙(横書き)を用いて50枚(題目を除いて20,000字)以内と

する。

- (3) 上記原稿規格及び規定枚数の中には、図・表・注・引用文献・参考文献等を含むものとする。
 - (4) 紀要編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。
4. 図・表・注等の規格
 - (1) 図・表は原則として5点以内にとどめ、ワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
 - (2) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。これらは一行36字×30行(1,080字)で印字する。執筆者氏名は記載せず、拙稿、拙著などを用いる。
 - (3) 注の番号形態は「(1)(2)・・・」とする。
 5. 提出原稿・書類
 - (1) 投稿にあたっては以下の原稿及び書類等を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。
 - ①原稿4部(内3部は複写可)
 - ②和文題目及び約800字の和文要旨4部
 - ③英文題目及び800語~1,000語の英文要旨4部
(①②③には執筆者氏名、所属機関名を記載しないこと)
 - ④下記の事項を記載した別紙1部
 - ・執筆者氏名(日本語及び英語表記)
 - ・所属機関名(日本語及び英語表記)
 - ・論文題目(和文及び英文)
 - ・連絡先等
 (なお氏名等の英語表記については『比較教育学研究』巻末の英文目次を参照のこと)
 - ⑤(ワープロ原稿で提出する場合)上記の①から④のデータを記録したフロッピーディスク又はCD-Rも提出すること。ファイル形式は「Microsoft Word」または「一太郎」とし、ラベルには論文題目および使用したワープロソフト名を明記すること。
 6. 英文原稿規格
 - (1) A4版用紙(1頁32行、約440語)14枚以内とする。
 - (2) 図・表・注・引用文献・参考文献等については、上記規定3及び4を同様に適用するものとする。
投稿にあたっては以下の原稿及び書類等を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。

■お知らせ

- ① 原稿 4 部 (内 3 部は複写可)
- ② 英文題目及び A4 版用紙 1 枚 (1 頁 32 行、約 440 語) の英文要旨 4 部 (①②には執筆者氏名、所属機関名を記載しないこと)
- ③ 下記の事項を記載した別紙 1 部
 - ・執筆者氏名 (英語表記)
 - ・所属機関名 (英語表記)
 - ・論文題目 (英文及び和文)
 - ・連絡先等(なお氏名等の英語表記については『比較教育学研究』巻末の英文目次を参照のこと)
- ④ (ワープロ原稿で提出する場合) 上記の①から③のデータを記録したフロッピーディスク又は CD-R も提出すること。ファイル形式は「Microsoft Word」または「一太郎」とし、ラベルには論文題目および使用したワープロソフト名を明記すること。

7. 刊行時期と原稿の提出期限及び提出先

紀要は毎年、6 月 (1 月 20 日原稿締め切り: 当日消印有効) と 1 月 (前年 8 月 20 日原稿締め切り: 当日消印有効) に刊行する。原稿は紀要編集委員会委員長宛に提出するものとする。

学会紀要第 33 号へ積極的な投稿を!

本年度より紀要『比較教育学研究』は年 2 回刊行されることになりました。編集委員会では目下第 32 号の編集作業を鋭意進めています。第 33 号の自由投稿論文については平成 18 年 1 月 20 日が投稿締め切り日です。会員の皆様にはふるって投稿くださいますようご案内申し上げます。投稿に際して、以下の点に特にご注意ください。

- 自由投稿論文の執筆者は全員が本学会の会員であることが必要です。
- 投稿要領 3 原稿規格の(1)を厳守すること。
- 注、引用文献、参考文献の全てを本文と同一のフォントサイズ及び行数で印字すること。
- 図・表中の文字は A4 判の原稿の 70% (A5 判) に縮小しても十分に読める大きさにすること。

(紀要編集委員長 大塚 豊)

原稿提出先

〒739-8524
東広島市鏡山 1-1-1
広島大学大学院教育学研究科内
日本比較教育学会紀要編集委員会
委員長 大塚 豊 宛

●第 42 回大会のご案内

来年度の第 42 回大会は、広島大学で以下の要領で開催されることになりました。多数の会員の皆様にご参加くださいますよう、ご案内いたします。

日 程: 2006 年 6 月 24 日 (土) ~ 25 日 (日)

会 場: 広島大学大学院教育学研究科

連絡先: 大会準備委員長 二宮 皓

〒739-8524

東広島市鏡山 1-1-1

広島大学大学院教育学研究科

日本比較教育学会

第 42 回大会準備委員会

●会費納入のお願い

年会費未納の方は納入にご協力下さい。通常会員 10,000 円、学生会員 6,000 円です。本年度より紀要年 2 回発行となりますが、本学会では当該年度の会費納入を確認後、学会紀要『比較教育学研究』をお送りしています。3 年を超えて会費未納の方は会員資格を失います。

[郵便振替口座] 00820-6-16161

日本比較教育学会事務局

[銀行口座] 福岡銀行箱崎支店

普通 2102191

日本比較教育学会 一般会計

学会事務局は下記に移転しました

日本比較教育学会事務局

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1

九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門

TEL&FAX (092) 642-8426

E-mail jces-edu@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jces/index.html>